

来春卒業予定の高校生の県内就職促進に向けた要請書

本県の雇用労働行政の推進につきましては、かねてから格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本県における令和5年3月末の新規高等学校卒業者の就職状況につきましては、コロナ禍における地元志向が続いたことや、地元企業における求人票の早期提出が定着してきたことなどにより、県内就職の割合は堅調に推移し、今般前年度に引き続き2年連続で6割を超えております。

しかしながら、県外就職の割合はおおむね4割を占めており、本県の少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、依然として若者の県外流出に歯止めがかからず、県内産業の振興を支える人材不足による将来の地域経済への影響が懸念されるところであります。

コロナ後は再び県外就職の増加が懸念されていることから、地元企業の魅力を一層高め、その情報を効果的に発信することが県内就職の増加に必要と考えております。

このため、国及び県では、各種合同企業説明会等の開催や鹿児島で働き・暮らすことの魅力に対する理解促進、企業の採用力向上などに向けて取り組むこととしております。

来春卒業予定の高校生の県内就職の促進に取り組んでまいりたいと考えておりますので、貴団体及び会員企業の皆様におかれましても、御理解と御協力の上、次の項目を取り組んでいただきますよう、要請します。

1 来春卒業予定の高校生の採用枠の確保について

県内の就職割合は近年増加傾向にあり、昨年、今年と2年連続で6割を超えたところ です。

コロナ後においてもこの傾向を持続させることができるよう、県内企業におかれましては、今後とも採用枠を確保くださいますよう、お願い申し上げます。

2 求人の早期提出と早期選考の実施について

高校生は、夏休み中に最終の応募先となる企業を絞り込む必要があることから、今後も引き続き求人票の早期提出をお願い申し上げます。

また、9月16日から選考及び採用内定が開始されますが、高校生は応募機会に限りがありますので早期に選考結果を通知してくださるよう、併せてお願い申し上げます。

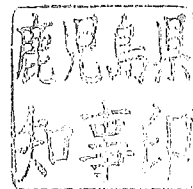
3 県内企業の魅力向上について

人材確保に加え、早期離職の防止という観点からも、働き方改革の推進による雇用環境改善の取組、また、企業PR等への積極的な取組の推進に御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和5年5月29日

公益社団法人鹿児島県工業倶楽部 会長 岩元 正孝 様

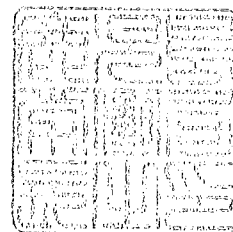
鹿児島県知事 塩田 康一



鹿児島県教育委員会教育長 地頭所 恵



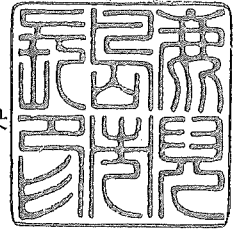
鹿児島労働局長 中所 照仁



雇 推 第 5 1 号
令和5年5月29日

公益社団法人鹿児島県工業倶楽部
会長 岩元 正孝 様

鹿児島市長 下 鶴 隆 央



若者の地元就職促進について（お願い）

かねてから本市の雇用労働行政に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、鹿児島公共職業安定所管内における令和5年3月末の新規学卒者就職状況は、県内就職者の割合が高校で6割、大学で5割を超えるなど、コロナ禍における地元志向が続いておりますが、若者の地元定着につきましては、なお一層の取組が必要な状況にあります。

このような中、人口減少の抑制と地域経済の活性化は地方における大きな課題であり、郷土で活躍し輝きたいと願う若者が、地域の社会経済発展の大きな原動力として、地元で希望を抱き、意欲的に働くことの重要性は一層高まっております。

本市といたしましては、各事業主及び関係団体の皆様をはじめ、国や県との密接な連携のもと、各種雇用対策を推進し、雇用機会の拡大や勤労者福祉の向上、仕事と生活を両立しやすい環境の整備推進等に努めているほか、産学官で構成する「かごしまで働きたい若者応援会議」において、地元定着に資する取組について検討を進めているところです。

つきましては、新規学校卒業者が1人でも多く地元で就職し、活躍する道が開かれますよう、下記のとおりお願いいたします。

記

1 来春卒業予定の高校生の雇用枠の確保について

コロナ禍において高まった地元志向を一過性のものとしなないためにも、市内企業におかれましては、引き続き雇用枠を確保くださいますよう、お願い申し上げます。

2 地元就職に向けた求人票の早期提出、早期選考の実施について

高校生が企業選択の機会を逸することのないよう、求人票の早期提出、早期選考の実施にご理解を賜りますとともに、会員企業等の皆様へのご勧奨をお願い申し上げます。

3 若者が地元で就職し、定着しやすい環境づくりなど企業の魅力向上や情報発信について

近年は働きやすい職場環境を重視する若者も多いことから、若者など誰もが活躍できる環境づくりや働き方改革を通じて、企業の魅力を向上させるとともに、その情報発信にも積極的に取り組んでいただきますよう、会員企業等の皆様へのご勧奨を重ねてお願い申し上げます。